慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	討論型世論調査による民主主義における「世代を超える問題」の解決策の模索
Sub Title	Can deliberative polls solve the problems of inter-temporal conflict?
Author	曽根, 泰教(Sone, Yasunori) 玉村, 雅敏(Tamamura, Masatoshi) 古谷, 知之(Furutani, Tomoyuki) 柳瀬, 昇(Yanase, Noboru)
Publisher	
Publication year	2013
Jtitle	科学研究費補助金研究成果報告書 (2012.)
JaLC DOI	
Abstract	本研究は、「討論型世論調査」という社会実験を実施することにより、民主主義において解決が難しいとされている「世代を超える問題」(将来世代と現世代との関係をめぐる問題)を解決できるのかについて検討するものである。全国の有権者3,000人を対象とする世論調査を実施し、その回答者のうち、さまざまな世代の男女127名が、2泊3日の討論フォーラムに参加した。参加者は、各3回の小グループ討論と全体会議で議論し、その前後でアンケート調査に回答した。その結果、将来世代の利益をも考慮に入れて問題を十分に把握して議論をし、有意な意見変化を観察することができた。
Notes	研究種目：基盤研究(A) 研究期間：2010～2012 課題番号：22243014 研究分野：社会科学 科研費の分科・細目：政治学・政治学
Genre	Research Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KAKEN_22243014seika

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

様式Ｃ－１９

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 ２５ 年 ６ 月 ５ 日現在

機関番号：３２６１２
研究種目：基盤研究（Ａ）
研究期間：2010～2012
課題番号：２２２４３０１４
研究課題名（和文）　討論型世論調査による民主主義における「世代を超える問題」の解決策の模索
研究課題名（英文）Can Deliberative Polls Solve the Problems of Inter-temporal Conflict?

研究代表者
曽根　泰教（SONE YASUNORI）
慶應義塾大学・政策・メディア研究科・教授
研究者番号：10051905

研究成果の概要（和文）：
本研究は、「討論型世論調査」という社会実験を実施することにより、民主主義において解決が難しいとされている「世代を超える問題」（将来世代と現世代との関係をめぐる問題）を解決できるのかについて検討するものである。全国の有権者 3,000 人を対象とする世論調査を実施し、その回答者のうち、さまざまな世代の男女 127 名が、2 泊 3 日の討論フォーラムに参加した。参加者は、各 3 回の小グループ討論と全体会議で議論し、その前後でアンケート調査に回答した。その結果、将来世代の利益をも考慮に入れて問題を十分に把握して議論をし、有意な意見変化を観察することができた。

研究成果の概要（英文）：
This study aims to investigate the possibility of finding a solution for the problems of inter-temporal conflict (surrounding relationships between the current and future generations) as difficult matters to be solved in a democracy, through implementation of a social experiment, known as deliberative polling. In order to overcome these problems, we investigate the method of deliberative polling in which randomly selected 3000 citizens in the initial public opinion survey, then recruited 127 to participate in the deliberative forum where intensively discuss pension issues based on sufficient information in three days; and assess if the method could consider the interests of the future generation and enable deliberation based on a full understanding of the issues in terms of both theoretical and practical aspects.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
２０１０年度	5,200,000	1,560,000	6,760,000
２０１１年度	30,200,000	9,060,000	39,260,000
２０１２年度	500,000	150,000	650,000
総　計	35,900,000	10,770,000	46,670,000

研究分野：社会科学
科研費の分科・細目：政治学・政治学
キーワード：政治学、政策研究、年金、討論型世論調査、社会調査、社会実験、国際情報交換、アメリカ合衆国

１．研究開始当初の背景

年金問題や環境問題など、世代を超えて影響が発生する問題（inter-generation or inter-temporal problem）を解決することが、現在の民主政治が直面している重要な課題

の１つである。従来の民主主義理論は、現に選挙権を有する者の参加や平等を論じてきたが、有権者が高齢者に偏ってしまい、通常の民主政治過程では多様な意見（特に、将来世代の意見）を代弁する方途には限界がある。また、このような世代を超える問題は、非常に複雑であるので、一般の国民には、そもそも問題の所在すら十分に理解できず、限られた不十分な情報による表面的な理解に基づき判断せざるを得なくなることが多く、ともすれば、短期的な利害に固執してしまい、長期的には不適切な選択を行うこともある。政府の政策担当者や、国民に対して選択肢を示すべき政党ですらも、関係する者が複雑に入り組んだ問題について、相容れがたい利害を調整しつつ、政策という形で長期的な展望を示すことが困難である。

このような世代を超える問題を検討するにあたって、討論型世論調査（deliberative poll）という社会実験の手法が利用可能と考え実施を行った。

討論型世論調査とは、一般の国民の中からサンプリングした参加者に情報と討論の機会を与えて、討論過程前後の参加者の意見変化を調査するという公共的討議の場を構築する実践モデルの 1 つである。18 か国 70 回以上も行われており、研究代表者らは、これまでに、この実践モデルについて研究を進め、その意義などをわが国に紹介し、実施してきた。討論型世論調査は、母集団を統計学的に代表するように参加者を無作為抽出して選定するので、投票に積極的に参加しない若年層などの参加も見込まれ、社会の縮図（microcosm）による討論の場を構成することができる。また、討論型世論調査では、議題とする公共政策の諸問題について、専門家の知見などの情報が整理されて示されたうえで、討論を行う場が形成されるので、参加者は、問題について表面的な理解ではなく、長期的な視点に立った十分に熟慮された意見を示せるようになることが、すでに、諸外国の実験結果からも明らかになっている（J. Fishkin, The Voice of the People, 1997, Yale U.P.など）。

社会の構造が劇的に変化しつつある今日、世代を超える問題を、解決困難であることを理由に先送りをすることなく、問題に真正面から解決を探るための方法の一つが、この公共的場を構築する討論型世論調査という手法であろう。

２．研究の目的

本研究の目的は次の 2 つである。

第一の目的は、すでにわが国でも 2009 年以来、試行的に実施されてきた討論型世論調査を、本格的な規模で実施することである。第二の目的は、この討論型世論調査という手法を、民主主義が抱える難問である世代を超える問題を解決するために利用することができるかどうかを検証することである。

（1）わが国では、研究代表者らが中心となって、2009 年 12 月に神奈川県で「道州制」を議題として、2010 年 1 月と 8 月の 2 回、藤沢市で「総合計画」を議題として、ローカルレベルの討論型世論調査を実施した。しかしながら、これらの試行実験は、母集団の規模や費用などの関係から、全国規模でかつ 2 泊 3 日というようなフルスケールの討論型世論調査ではなく、短縮版であった（参加者 300 人を集め 3 日間実施するのではなく、150-258 人で 1 日のみで行った）。わが国では、本格的な討論型世論調査はこれまでに行われたことがなかったが、本研究では、科研費を用いることにより本格的な調査を行うことができた。

（2）研究代表者らは、本研究を通じて、世代を超える問題を解決するための公共的討論の実践モデルを構築したいと考えている。討論型世論調査はこれまでに諸外国では 70 回以上行われてきたが、民主主義における難問である世代を超える問題を正面からは扱われたことはなかった。討論型世論調査の考案者の J. Fishkin 教授（Stanford 大学）は世代間問題の専門家でもあるが、討論型世論調査では一部の検討がなされたのみで、独立のテーマとしては扱ってこなかった。その意味では、新理論を構築しうる可能性をさぐることができるとの見通しを得た。すなわち、現に存在する有権者からなる投票による民主主義が持つ問題は、かなり現実的な問題として認識されるようになってきた。有権者層において高齢者が多くなるところでの年金問題の決定には、将来世代（まだ生まれてもいない世代をも含む）にも大いに影響が及ぶ。このツケの先送り現象は、環境問題においても、汚染や温暖化の将来世代への先送りという形で発現する。しかしながら、将来世代を現実の決定の過程に参加させることは、現実的には不可能である。将来世代の利益をも考慮については、Demeny voting などの提唱もあるが、問題の全体像を理解して討論する方法の 1 つとしては、討論型世論調査を利用が有望である。

（3）討論型世論調査は、世界中で注目され実践されている。公共的討論の場を人工的に構成する民主政治の実践モデルの 1 つである。複雑に利害が錯綜し見通しを立てることが困難な世代を超える問題について、社会的合意を形成しつつ、その解決策を模索する方法の 1 つに討論型世論調査を位置づけることができる。本研究の実施により、この手法が確立すれば、さまざまな場面で真の社会的合意の形成を渇望している現代のわが国にとっ

て、他の政策課題についても、国民が主体的に考察するための方向性を示すことができる。その点で、学術的な意義のみならず、社会的な波及効果も大いに期待されるところである。

３．研究の方法

本研究は、3 か年で、討論型世論調査を企画し、実施し、検証するものである。2010 年度には、研究・運営拠点を形成したうえで、サンプリングと第 1 回目の世論調査を行い、2011 年度に実際に討論型世論調査を実施し、2012 年度にその結果を分析、検討した。

（1）討論型世論調査の一般的な構造

討論型世論調査（deliberative polling）とは、Fishkin が提唱した社会実験の方法である。1994 年に英国で行われて以降、2012 年末までに、世界 18 カ国で約 70 回(同じテーマを異なる都市で複数回行ったものを含む)行われてきた。

基本的な討論型世論調査の構成は、大きく 2 つの部分から構成される。１）通常の世論調査と同様に、母集団を統計学的に代表するようにサンプリングを行ったうえで、一般市民の政策に対する態度・選好を調査する。２）、通常の世論調査との違いは、実際に、世論調査の対象者を一堂に集め、討論フォーラムを開催し、議題である公共的な問題についての専門家などを交えた全体討論や、15 人程度による小グループ討論とを繰り返す。討論フォーラムへの参加者 300 人程度が、社会の縮図を構成することで母集団を推計することができるという設計である。討論過程の後で、討論過程の前に行ったものと同様の調査を行い、最初の世論調査と合計 3 回の調査結果を比較することによって、意見の変化を観察することが可能となる。

（2）研究開始年度である 2010 年度には、第１に、討論型世論調査の実施のために、討論型世論調査の運営に関する基礎的調査を行うとともに、研究拠点と実施主体を形成し、第２に、朝日新聞世論調査部とともに、2011 年 2 月～3 月に、全国 3,000 サンプルの無作為調査を行い、その回答者（2,143 人、回収率 71%）に対して、2 泊 3 日の討論フォーラムへの参加者を募ったところ、127 名の参加が確定した。

また、討論フォーラムで参加者に提供する討論資料としては、冊子のものを基本とするが、議題となる公的年金制度は非常に複雑な問題であるので、参加者の理解をより深めるために、映像版の討論資料を作成した。同時に、討論フォーラムの日時と会場を選定し、討論フォーラムの参加者が宿泊する施設を確保した。

(3)　討論フォーラムの実施

この間に東日本大震災があり、参加者の出席率が予想より低かったが、サンプルの代表性を損なうことが少ない形で、全国から参加者を集めることができた。2011 年 5 月 27 日～29 日に、慶應義塾大学三田キャンパスで、スタンフォード大学 Center for Deliberative Democracy の監修の下、討論フォーラム「年金をどうする～世代の選択」を開催した。ここでは、小グループ討論と全体会議（専門家のパネリストへの質疑）の組み合わせを、基礎年金のあり方、所得比例年金のあり方、年金支給開始年齢の引き上げの 3 つの論点について実施した。震災等の影響により参加者は当初予定したよりも少なかったものの、当初の計画どおり、全国からさまざまな世代の参加者を得て、討論フォーラムを円滑に実施することができた。具体的な進行は以下の通りである。

3-1　討論フォーラムの日時・会場

2011 年（平成 23 年）5 月 27 日（金）～29 日（日）

会場：慶應義塾大学三田キャンパス（東京都港区）

3-2　小グループ討論

20 歳から 87 歳までの参加者 127 名が 10～15 名ずつ 10 グループに分かれて討論を行った

テーマ①「基礎年金の仕組みと財源をどうするか」（28 日 10:30~12:00）

②「所得比例年金をどうするか」（28 日 14:45~16:15）

③「年金の支給開始年齢は引き上げるべきか」（29 日 9:10~10:20）

モデレータ（討論の進行役）各グループに１名を配置。事前に専門的なトレーニングを受けた者が担当

3-3．全体会議

小グループ討論を踏まえてグループの代表者が年金問題の専門家に質問を行う

パネリスト

・テーマ１「基礎年金の仕組みと財源をどうするか」（28 日 13:00~14:30）

八代尚宏（国際基督教大学教養学部教授）

牛丸聡（早稲田大学政治経済学術院教授）

駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）

・テーマ２「所得比例年金をどうするか」（28 日 16:30~18:00）

小黒一正（一橋大学経済研究所准教授）

小野正昭（みずほ年金研究所研究理事）

駒村康平（慶應義塾大学経済学部教授）

・テーマ３「年金の支給開始年齢は引き上げるべきか」（29 日 10:30~12:00）

高山憲之（一橋大学経済研究所特任教授）

逢見直人（日本労働組合総連合会副事務局

長）
清家武彦（日本経済団体連合会経済政策本部主幹）
曽根泰教(司会)

(4)分析
統計データ分析を中心として、概要版と調査報告書を作成した。

(5)国際シンポジウム
国際シンポジウム「討論型世論調査による熟議民主主義：世代を超える問題を解決できるか」を開催し、国内外の研究者による講演とパネル・ディスカッションを行い、130 名の出席者をえて、活発な討論を行い、今後の討論型世論調査研究の方向性も見出すことができた。
テーマ：「討論型世論調査による熟議民主主義――世代を超える問題を解決できるか」（Deliberative Democracy/ Deliberative Polling on Inter-generational Choice and Sustainable Future）
日時：2012 年 1 月 20 日（金）13 時～17 時 30 分
場所：慶應義塾大学三田キャンパス北館ホール
1.「討論型世論調査（deliberative poll）とは何か」Alice Siu（Center for Deliberative Democracy at Stanford University 副所長）
2.「わが国初の本格的な討論型世論調査「年金をどうする～世代の選択」の概況」慶應義塾大学 DP 研究センター
3.「わが国初の本格的な討論型世論調査への講評」Robert Luskin（University of Texas at Austin 准教授）
4.「熟議民主主義の理論について」James Fishkin（Center for Deliberative Democracy at Stanford University 所長／教授）
5. パネル・ディスカッション「討論型世論調査による熟議民主主義――世代を超える問題を解決できるか」James Fishkin, Robert Luskin, Alice Siu、田村 哲樹（名古屋大学大学院法学研究科教授）、三上 直之（北海道大学高等教育推進機構准教授）、曽根 泰教(慶應義塾大学 DP 研究センター所長／教授）

４．研究成果
１）平成 23 年 5 月までで実施した討論型世論調査の結果を分析し、正式な報告書をまとめるとともに、学会発表や学会誌などに研究成果を発表した。
２）討論型世論調査の理論的な問題点の整理、討論型世論調査を政策形成に活用することの意義、方法、限界などを検討した。
３）討論型世論調査の議題として、公的年金制度の他にどのようなものがありうるかを検討し、その実施を検討した。

研究成果としては、当初の予定どおり、事前の全国世論調査、フォーラム前のアンケート調査、フォーラム後のアンケート調査で、どのように意見の変化が起きたかを確認することができ、その原因の分析を含めて、本研究の目的はほぼ果たすことができた。特に、信頼性の上昇により、制度の理解、改革の理解が進むということも探り出すことができた。
研究の成果は、通常の論文や学会発表の他に、文字、映像、音声による記録がデータとして蓄積され、T1、T2、T3 の世論調査データを収集し、統計分析を行うことができたことである。
また、世代を超える問題の解決の理論的な可能性は、統計分析からも、また、国際シンポジウムでの議論の中からも、いくつかの方向性を探り出すことができ、通常いわれるような、世代の利益代弁的な行動による合意の不可能性へとは至らないことも確認できた。とくに討論フォーラムについては、調査のために、小グループ討論と全体会議の模様を網羅的に記録した。すべてのプロセスについて、音声を文字化し、映像を編集した。独自の映像記録のほかに、これを研究者や報道関係者等にも提供するために、（株）NHK エデュケーショナル社に記録映像の作成を依頼した。
なお、討論フォーラムやシンポジウムの模様は、新聞等でも報道された。
また、当初、小規模のものを予定していた研究成果の発表会は、国内外の研究者を招聘し国際シンポジウムとして大規模な形で開催することができた。これらによって、今回の年金をめぐる討論型世論調査の位置づけと、国際的な討論型世論調査研究の方向づけにも貢献することができた。

2011 年度
ディスカッションペーパーシリーズを発刊し、第 1 号から第 3 号までを刊行した。
2012 年度
ディスカッションペーパーシリーズを発刊し、第 4 号から第 5 号までを刊行した。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計　12　件）
① 柳瀬昇、憲法学における民主主義の原理をめぐる論点整理・序論、公共選択、59 号、2013、26-47 頁
② 柳瀬昇、憲法学における民主主義の原理をめぐる論点整理、駒澤法学、12 巻 3・4 号、

2013、27-117 頁
③　柳瀬昇、公共政策の形成への民主的討議の場の実装――エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査の実施の概況、駒澤大学法学部研究紀要、71 号、2013、53-186 頁
④　柳瀬昇、公共政策をめぐる民主的討議の場の実験的創設――わが国における初めての本格的な討論型世論調査の実施の概要、駒澤大学法学部研究紀要、70 号、2012、55-142 頁
⑤　曽根泰教、2030 年原発ゼロ支持 47%の衝撃　討論型世論調査からなにがみえたか、東京人、27 巻 14 号、2012 年、116-123 頁
⑥　柳瀬昇、討論型世論調査の意義と課題、Voters、9 号、2012、10-11 頁
⑦　曽根泰教、「態度変化」がある討論型世論調査:神奈川県藤沢市からの報告、Journalism、248 号、2011、36-43 頁
⑧　柳瀬昇、行動主義的な法と経済学の展開可能性――Cass Sunstein による近時の議論を中心に、駒澤大学法学部研究紀要、69 号、2011、79-104 頁
⑨　曽根泰教、もっと国会を使いこなせ――ねじれ国会にどう対処するのか、改革者、51 巻、2010、6-9 頁
⑩　曽根泰教、政権交代における権力と政策、公共政策研究、10 号、2010、7-22 頁
⑪　柳瀬昇、Cass Sunstein と法の行動経済学的分析理論、日本公共政策学会 2010 年度研究大会報告論文集、2010、279-294 頁
⑫　柳瀬昇、立憲民主主義は選好に基づき政治的選択を行うべきか、公共選択の研究、55 号、2010、56-60 頁

〔学会発表〕（計 10 件）
①Yasunori Sone, “Deliberative Polling about Japanese Energy Policy”, UNU-ISP Symposium on Vulnerability and Empowerment: Rebuilding after 3/11’, Rose Hall, 5th Floor, UNU Centre, November 30, 2012
②　柳瀬昇、科学技術社会論と討論型世論調査～エネルギーと環境の選択肢に関する討論型世論調査の実践を通じて～、科学技術社会論学会第 12 回年次研究大会、2012 年 11 月 18 日、湘南国際村センター（神奈川県葉山町）
③　曽根泰教「「なぜ」財政再建ができないのか」シンポジウム、日本財政学会、2012 年 10 月 27 日、淡路夢舞台国際会議場(兵庫県)
④　曽根泰教「エネルギー・環境の選択肢に関する討論型世論調査（2012 年 8 月実施）結果」「科学技術への社会的期待の可視化・定量化手法の開発」2012 年 9 月 20 日（木）, 慶應義塾大学 三田キャンパス G-SEC Lab
⑤　曽根泰教「世論調査の効用と限界」(特別企画シンポジウム、日本行動計量学会、2012 年 9 月 14 日)、新潟県立大学
⑥　柳瀬昇、公法学理論からの熟議民主主義、公共選択学会第 16 回全国大会、2012 年 7 月 1 日、専修大学神田キャンパス（東京都千代田区）
⑦Yasunori Sone, “Impact of Deliberative Polling: Perspective from Japan, ”June 16,2012 World Association for Public Opinion Research, 65th Annual Conference in Hong Kong University.
⑧　Ysunori Sone, Development of Manifesto-based Election in East Asia: Focused on Japan, International Conference on Party Manifesto and Its Implementation in Taiwan, Japan, and Korea、2011 年 12 月 10 日、Grand Hotel, Taipei（台北）
⑨　玉村雅敏、討論型世論調査の可能性、行政経営フォーラム 50 回例会、2011 年 9 月 17 日、慶應義塾大学三田キャンパス（東京都港区）
⑩　柳瀬昇、Cass Sunstein と法の行動経済学的分析理論、日本公共政策学会 2010 年度研究大会、2010 年 6 月 5 日、静岡文化芸術大学（浜松市）

４．〔図書〕（計 2 件）
①　ジェイムズ・フィシュキン（曽根泰教監修）『人々の声が響き合うとき』（岩城貴子訳）早川書房、2011 年 4 月.358 頁
②曽根泰教「ガバナンス論：新展開の方向性」19-33.,岩崎正洋編『ガバナンス論の現在』（勁草書房、2011 年 8 月）210 頁

〔その他〕
ホームページ等
http://keiodp.sfc.keio.ac.jp/

６．研究組織
(1)研究代表者
曽根　泰教（SONE YASUNORI）
慶應義塾大学・政策・メディア研究科・教授
研究者番号：10051905
(2)研究分担者
玉村　雅敏（TAMAMURA MASATOSHI）
慶應義塾大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：40327177
古谷　知之（FURUTANI YOMOYUKI）
慶應義塾大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：60334322
柳瀬　昇（YANASE NOBORU）
駒澤大学・法学部・准教授
研究者番号：90432179

(3)連携研究者
　なし